

第4号議案

第5号議案

平成26年度

大阪広域水道企業団水道事業会計補正予算

大阪広域水道企業団工業用水道事業会計補正予算

第4号議案

平成26年度大阪広域水道企業団水道事業会計補正予算の件

平成26年度大阪広域水道企業団水道事業会計補正予算の件

(総 則)

第1条 平成26年度大阪広域水道企業団水道事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量を次のとおり補正する。

(区 分)	(既 決)	(補 正)	(計)
(3) 主要な建設改良事業			
改 良 事 業	20,675,528千円	△ 1,976,223千円	18,699,305千円
取水設備改良工事	磯島取水場等における取水設備改良工事の減		
浄水設備改良工事	村野浄水場等における浄水設備改良工事の減		
送水管路布設替工事	送水管路分岐改良工事等の減		
送水管路布設工事	バイパス送水管等布設工事の減		
施設改良工事	千里浄水池築造等の施設改良工事の減		

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 (既決予算額)	入 (補正予算額)	(計)
第1款 水道事業収益	45,880,444千円	459,322千円	46,339,766千円
第2項 営業外収益	3,115,001千円	36,279千円	3,151,280千円
第3項 特別利益	1,190,832千円	423,043千円	1,613,875千円
	支	出	(計)
(科 目)	(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第1款 水道事業費用	41,918,054千円	△ 249,365千円	41,668,689千円
第1項 営業費用	35,136,683千円	△ 540,224千円	34,596,459千円
第2項 営業外費用	4,764,576千円	284,773千円	5,049,349千円
第3項 特別損失	1,816,795千円	6,086千円	1,822,881千円

(資本的収入及び支出)

第4条 予算第4条本文括弧書中「不足する額22,483,686千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,082,551千円及び損益勘定留保資金21,401,135千円で補てんするものとする。」を、「不足する額24,522,235千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額947,998千円及び損益勘定留保資金23,574,237千円で補てんするものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	収		入	
(科 目)	(既決予算額)	(補正予算額)	(計)	
第1款 水道事業資本的収入	12,775,885千円	△ 3,889,930千円	8,885,955千円	
第1項 企 業 債	11,064,000千円	△ 4,100,000千円	6,964,000千円	
第2項 国 庫 補 助 金	1,459,296千円	219,070千円	1,678,366千円	
第5項 共 同 設 備 負 担 金	25,621千円	△ 9,000千円	16,621千円	
	支		出	
(科 目)	(既決予算額)	(補正予算額)	(計)	
第1款 水道事業資本的支出	35,259,571千円	△ 1,851,381千円	33,408,190千円	
第1項 建 設 改 良 費	24,064,201千円	△ 1,976,223千円	22,087,978千円	
第2項 企 業 債 償 還 金	11,141,523千円	△ 4,210千円	11,137,313千円	
第4項 国 庫 返 納 金	0千円	129,052千円	129,052千円	

(企 業 債)

第5条 予算第6条に定めた起債の限度額を次のとおり改める。

起 債 の 目 的	補 正 前	補 正 後
水道建設改良事業費	8,100,000 千円	4,000,000 千円
計	8,100,000	4,000,000

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 予算第9条に定めた経費の金額を次のとおり補正する。

	(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
(1) 職 員 給 与 費	3,943,816千円	△ 175,286千円	3,768,530千円

平成 年 月 日提出

大阪広域水道企業団企業長 竹 山 修 身

平成26年度大阪広域水道企業団水道事業会計補正予算説明書目次

	頁
補正予算実施計画	6
予定キャッシュ・フロー計算書	8
給与費明細書	9
予定貸借対照表	12

平成26年度大阪広域水道企業団水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 水道事業収益			45,880,444	459,322	46,339,766	
	2 営業外収益		3,115,001	36,279	3,151,280	
		1 受取利息	21,385	△ 4,828	16,557	
		2 長期前受金戻入	2,681,672	36,230	2,717,902	
		3 共同事業負担金	193,556	1,731	195,287	
		4 雑収益	218,388	3,146	221,534	
	3 特別利益		1,190,832	423,043	1,613,875	
		1 その他特別利益	1,190,832	423,043	1,613,875	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 水道事業費用			41,918,054	△ 249,365	41,668,689	
	1 営業費用		35,136,683	△ 540,224	34,596,459	
		1 原水及び浄水費	11,128,819	△ 398,074	10,730,745	
		2 送水費	4,436,210	△ 163,874	4,272,336	
		3 総係費	1,316,643	△ 51,125	1,265,518	
		5 減価償却費	16,420,010	40,328	16,460,338	
		6 資産減耗費	389,274	157,127	546,401	
		7 固定資産保存費	68,267	△ 465	67,802	
		9 その他営業費用	1,244,967	△ 124,141	1,120,826	
	2 営業外費用		4,764,576	284,773	5,049,349	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	3,694,419	△ 74,684	3,619,735	
		3 共同事業費用	193,426	△ 20,822	172,604	
		4 雑支出	560	700	1,260	
		5 消費税及び地方消費税	875,437	379,579	1,255,016	
	3 特別損失		1,816,795	6,086	1,822,881	
		3 過年度損益修正損	0	6,086	6,086	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 水道事業 資本的収入			12,775,885	△ 3,889,930	8,885,955	
	1 企業債		11,064,000	△ 4,100,000	6,964,000	
		1 建設企業債	8,100,000	△ 4,100,000	4,000,000	
	2 国庫補助金		1,459,296	219,070	1,678,366	
		1 国庫補助金	1,459,296	219,070	1,678,366	
	5 共同設備負担金		25,621	△ 9,000	16,621	
1 共同設備負担金		25,621	△ 9,000	16,621		

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 水道事業 資本的支出			35,259,571	△ 1,851,381	33,408,190	
	1 建設改良費		24,064,201	△ 1,976,223	22,087,978	
		1 改良費	20,675,528	△ 1,976,223	18,699,305	
	2 企業債償還金		11,141,523	△ 4,210	11,137,313	
		1 企業債償還金	11,141,523	△ 4,210	11,137,313	
	4 国庫返納金		0	129,052	129,052	
1 国庫返納金		0	129,052	129,052		

平成26年度大阪広域水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

	補正後	補正前	比較
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	3,840,868	2,796,100	1,044,768
減価償却費等	16,461,072	16,420,744	40,328
資産減耗費	461,068	296,692	164,376
減損損失	1,324,498	1,324,498	0
退職給付引当金の増減額	△ 773,711	△ 823,943	50,232
賞与引当金等の増減額	263,695	263,695	0
長期前受金戻入	△ 2,717,902	△ 2,681,672	△ 36,230
受取利息	△ 16,557	△ 21,385	4,828
支払利息	3,618,951	3,693,630	△ 74,679
有形固定資産売却損益	210,674	210,674	0
未収金の増減額	0	155,285	△ 155,285
その他の増減額	△ 157,456	△ 115,076	△ 42,380
小計	22,515,200	21,519,242	995,958
利息の受取額	16,109	21,385	△ 5,276
利息の支払額	△ 3,648,548	△ 3,692,807	44,259
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,882,761	17,847,820	1,034,941
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 17,839,574	△ 19,677,748	1,838,174
有形固定資産の売却による収入	120,301	120,301	0
無形固定資産の取得による支出	△ 2,505,414	△ 2,505,414	0
国庫補助金による収入	1,678,366	1,459,296	219,070
国庫返納金による支出	△ 193,798	△ 64,746	△ 129,052
工事負担金による収入	90,049	90,049	0
共同設備負担金による収入	16,621	25,621	△ 9,000
建設受託工事収入	8,718	8,718	0
建設受託工事費用	△ 8,718	△ 8,718	0
水源開発撤退による支出	△ 778,374	0	△ 778,374
その他の増減額	185,222	△ 593,152	778,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,226,601	△ 21,145,793	1,919,192
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	6,964,000	11,064,000	△ 4,100,000
企業債の償還による支出	△ 11,137,313	△ 11,141,523	4,210
出資金の返還による支出	△ 53,847	△ 53,847	0
リース債務の返済による支出	△ 3,496	△ 3,496	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,230,656	△ 134,866	△ 4,095,790
IV 資金増加額 (又は減少額)	△ 4,574,496	△ 3,432,839	△ 1,141,657
V 資金期首残高	38,143,733	28,827,642	9,316,091
VI 資金期末残高	33,569,237	25,394,803	8,174,434

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	〔短時間勤務〕 職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	特 別 損 失			合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		期 末 ・ 勤 勉 (千円)	法 定 福 利 費 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	(7) 299	1,215,323	1,301,405	2,516,728	402,154	184,989	31,888	216,877	3,135,759
	資本勘定支弁職員	0	(0) 66	267,025	229,477	496,502	89,451	39,934	6,884	46,818	632,771
	合 計	0	(7) 365	1,482,348	※1 1,530,882	3,013,230	※2 491,605	224,923	38,772	※3 263,695	3,768,530
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	(5) 306	1,260,527	1,374,625	2,635,152	436,866	184,989	31,888	216,877	3,288,895
	資本勘定支弁職員	0	(0) 67	271,183	243,061	514,244	93,859	39,934	6,884	46,818	654,921
	合 計	0	(5) 373	1,531,710	1,617,686	3,149,396	530,725	224,923	38,772	263,695	3,943,816
比 較	損益勘定支弁職員	0	(2) △ 7	△ 45,204	△ 73,220	△ 118,424	△ 34,712	0	0	0	△ 153,136
	資本勘定支弁職員	0	(0) △ 1	△ 4,158	△ 13,584	△ 17,742	△ 4,408	0	0	0	△ 22,150
	合 計	0	(2) △ 8	△ 49,362	△ 86,804	△ 136,166	△ 39,120	0	0	0	△ 175,286

※1 賞与引当金224,923千円（損益勘定：184,989千円、資本勘定：39,934千円）及び退職手当引当金300,955千円（損益勘定のみ）を含む。

※2 法定福利費引当金38,772千円（損益勘定：31,888千円、資本勘定：6,884千円）を含む。

※3 地方公営企業会計制度の改正により、最初適用事業年度は期末・勤勉手当及び法定福利費の一部を、特別損失として計上する。

手 当 の 増 減 額 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補 正 後		25,614	55,288	174,511	23,935	77,163
補 正 前		28,817	58,681	185,528	26,993	78,750	6,744
比 較		△ 3,203	△ 3,393	△ 11,017	△ 3,058	△ 1,587	△ 1,361
手 当 の 増 減 額 の 内 訳	区 分	時間外勤務手 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末・勤勉 手当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	補 正 後	191,589	23,088	16,598	125	636,633	300,955
	補 正 前	206,467	29,420	20,319	247	674,765	300,955
	比 較	△ 14,878	△ 6,332	△ 3,721	△ 122	△ 38,132	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 49,362	給料の増減分	△ 49,362	給与改定及び職員数の変動等によるもの
手 当	△ 86,804	地域手当の増減分	△ 11,017	給与改定及び職員数の変動等によるもの
		期末・勤勉手当の増減分	△ 38,132	給与改定及び職員数の変動等によるもの
		その他の増減分	△ 37,655	給与改定及び職員数の変動等によるもの

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
26年10月1日現在	平均給料月額(円)	326,500
	平均給与月額(円)	458,533
	平均年齢(歳)	44.0
25年10月1日現在	平均給料月額(円)	311,492
	平均給与月額(円)	437,917
	平均年齢(歳)	44.1

(2) 初任給の状況

区 分	企 業 職 / 行 政 職	
企 業 団 体 高 校 卒 (円)	146,500 (145,475)	
大 学 卒 (円)	180,800 (179,535)	
(主) 一般た 27年1月1日 1月1日 の(成 計市構 制団 の) 体 度	高 校 卒 (円)	152,900 (149,842)
大 学 卒 (円)	182,000 (178,360)	

※ () は、給料の特例減額後の状況

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

26年10月1日現在	企業職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標 準 的 内 容	主事又は技師	副主査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	部 長	副企業長	
		職員数 (人)	(4) 59	124	(3) 108	42	8	12	4	1	(7) 358
		構成比 (%)	16.5	34.6	30.2	11.7	2.2	3.4	1.1	0.3	100.0
	特定 任期付職員	区 分									
		標 準 的 内 容	—								
		職員数 (人)	0								
	構 成 比 (%)										

25年10月1日現在	企業職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標 準 的 内 容	主事又は技師	副主査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	部 長	副企業長	
		職員数 (人)	(3) 51	136	(2) 109	43	9	12	3	1	(5) 364
		構成比 (%)	14.0	37.4	29.9	11.8	2.5	3.3	0.8	0.3	100.0
	特定 任期付職員	区 分									
		標 準 的 内 容	—								
		職員数 (人)	1								
	構 成 比 (%)										

() は短時間勤務職員数 ※外数

(6) 期末・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補 正 前	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
補 正 後	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.150) 4.100	有	
主たる構成団体(堺市)の 一般会計の制度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.150) 4.100	有	

平成26年度大阪広域水道企業団水道事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	376,394,860	(負債の部)	224,577,865
固定資産	338,584,691	固定負債	144,257,809
有形固定資産	319,055,602	企業債	100,705,965
土地	29,642,078	長期リース債務	17,480
その他有形固定資産	289,413,524	引当金	2,691,954
無形固定資産	19,001,281	年賦未払金	11,140,894
水利権	3,388,508	共同施設工事負担金	102
ダム使用権	15,346,097	その他固定負債	29,701,414
地上権	655	流動負債	26,519,318
施設利用権	266,021	一年内償還予定 企業債	6,772,944
投資その他の資産	527,808	短期リース債務	5,244
投資有価証券	499,808	未払金	9,419,436
出資金	28,000	引当金	263,695
流動資産	37,809,729	一年内償還予定 年賦未払金	1,924,834
現金・預金	33,569,237	その他流動負債	8,133,165
未収金	3,932,115	繰延収益	53,800,738
貯蔵品	287,112	長期前受金	53,800,738
その他流動資産	21,265	(資本の部)	151,816,995
繰延勘定	440	資本金	169,039,849
企業債発行差金	440	自己資本金	169,039,849
		剰余金	△ 17,222,854
		資本剰余金	4,640,714
		国庫補助金	4,554,474
		工事負担金	43,618
		受贈財産評価額	42,622
		欠損金	21,863,568
		当年度未処理欠損金	21,863,568
資産合計	376,394,860	負債・資本合計	376,394,860

注 記 表

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法による。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 3～50年

構築物 3～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～6年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

水利権 20年

ダム使用权 55年

地上権 5年

施設利用権 15～35年

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はない。

III. 予定貸借対照表等関連

1 みなし償却制度の廃止に伴う移行処理

平成25年度末日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、以下のとおり整理する。

(1) 償却資産の帳簿価額（改正前地方公営企業法施行規則第8条第4項の規定（以下、「旧みなし償却規定」という。）を適用して減価償却を行っていた場合には、帳簿原価から旧みなし償却規定を適用しなかったとしたならば行っていた減価償却累計額を控除して得た額）に、補助金等の金額の割合を乗じて得た額は、長期前受金として繰延収益に整理する。

(2) 旧みなし償却規定を適用して減価償却を行っていた償却資産の、旧みなし償却規定を適用していなかったならば行っていた減価償却累計額から既に行った減価償却累計額を控除して得た額は、資本剰余金の額から減額する。

(3) 旧みなし償却規定を適用しないで減価償却を行っていた償却資産の、減価償却累計額から旧みなし償却規定を適用したならば行っていた減価償却累計額を控除して得た額は、利益剰余金に振り替える。

(4) 取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）については、按分等の方法を用いて合理的に整理する。

2 有形固定資産に対する減価償却累計額 378,800,819 千円

3 長期前受金に対する収益化累計額 66,338,909 千円

IV. 減損損失関連

1 減損の兆候について

以下の資産について減損の兆候を認識した。

用途	資産の種類	場所
遊休土地	土地	阪南市桑畑

遊休土地については、個別物件単位でグルーピングを行っており、上記資産は、市場価額が著しく下落している。

2 減損損失の認識及び測定について

当年度において、土地の減損損失 1,324,498 千円を特別損失に計上する。

なお、遊休資産については、回収可能価額を正味売却価額により測定しており、固定資産評価額を用い合理的に算定している。

V. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 19,086 千円 (19,086 千円)

1 年超 5,748 千円 (5,748 千円)

計 24,834 千円 (24,834 千円)

※ () 内は長期継続契約（地方自治法第 234 条の 3）によるリース取引に係る未経過リース料で、各年度の予算の範囲内で負担すべき未経過リース料

4 売買取引に準じた処理を行っているファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 5,244 千円 (5,244 千円)

1 年超 17,480 千円 (17,480 千円)

計 22,724 千円 (22,724 千円)

※ () 内は長期継続契約（地方自治法第 234 条の 3）によるリース取引に係る未経過リース料で、各年度の予算の範囲内で負担すべき未経過リース料

VI. その他の注記

退職給付引当金の取崩し

平成 26 年度において、退職手当として 163,229 千円を支給することとなるため、退職給付引当金を同額取り崩す。

第5号議案

平成26年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計補正予算の件

平成26年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計補正予算の件

(総 則)

第1条 平成26年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量を次のとおり補正する。

(区 分)	(既 決)	(補 正)	(計)
(1) 年間総配水量	173,813,000 m ³	△ 967,000 m ³	172,846,000 m ³
(2) 1日平均配水量	476,200 m ³	△ 2,649 m ³	473,551 m ³
(3) 主要な建設改良事業			
増補改良事業	5,192,563 千円	△ 1,317,621 千円	3,874,942 千円
施設拡充工事	大庭浄水場等における施設拡充工事の減		
配水管路設備	バイパス配水管の布設工事等の減		

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第1款 工業用水道事業収益	9,627,410千円	139,533千円	9,766,943千円
第1項 営業収益	8,486,181千円	△ 86,296千円	8,399,885千円
第2項 営業外収益	777,457千円	11,303千円	788,760千円
第3項 特別利益	363,772千円	214,526千円	578,298千円
	支	出	
(科 目)	(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第1款 工業用水道事業費用	7,033,558千円	△ 3,828千円	7,029,730千円
第1項 営業費用	6,418,539千円	△ 216,200千円	6,202,339千円
第2項 営業外費用	471,137千円	206,154千円	677,291千円
第3項 特別損失	73,882千円	6,218千円	80,100千円

(資本的収入及び支出)

第4条 予算第4条本文括弧書中「不足する額6,135,417千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額351,385千円、減債積立金952,897千円及び損益勘定留保資金4,831,135千円で補てんするものとする。」を「不足する額3,237,696千円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額255,283千円、減債積立金952,897千円及び損益勘定留保資金2,029,516千円で補てんするものとする。」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 入		(計)
	(既決予算額)	(補正予算額)	
第1款 工業用水道事業資本的収入	1,640,344千円	80,100千円	1,720,444千円
第4項 国庫補助金	0千円	80,100千円	80,100千円

(科 目)	支 出		(計)
	(既決予算額)	(補正予算額)	
第1款 工業用水道事業資本的支出	7,775,761千円	△ 2,817,621千円	4,958,140千円
第1項 建設改良費	5,322,864千円	△ 1,317,621千円	4,005,243千円
第3項 投 資	1,500,000千円	△ 1,500,000千円	0千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第8条に定めた経費の金額を次のとおり補正する。

	(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
(1) 職員給与費	853,474千円	△ 65,862千円	787,612千円

平成27年2月13日提出

大阪広域水道企業団企業長 竹山 修身

平成26年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計補正予算説明書目次

	頁
補正予算実施計画	22
予定キャッシュフロー計算書	24
給与費明細書	25
予定貸借対照表	28

平成26年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額 (千円)			備考
			既決	補正	計	
1 工業用水道事業収益			9,627,410	139,533	9,766,943	
	1 営業収益		8,486,181	△ 86,296	8,399,885	
		1 給水収益	8,140,205	△ 86,296	8,053,909	(年間水量) 172,846千㎡
	2 営業外収益		777,457	11,303	788,760	
		1 受取利息	15,637	△ 2,354	13,283	
		2 長期前受金戻入	750,996	13,724	764,720	
		3 雑収益	10,824	△ 67	10,757	
	3 特別利益		363,772	214,526	578,298	
		1 その他特別利益	363,772	214,526	578,298	

支出

款	項	目	予定額 (千円)			備考
			既決	補正	計	
1 工業用水道事業費用			7,033,558	△ 3,828	7,029,730	
	1 営業費用		6,418,539	△ 216,200	6,202,339	
		1 原水費	1,554,637	△ 118,118	1,436,519	
		2 配水費	1,269,153	△ 87,986	1,181,167	
		3 総係費	459,018	△ 756	458,262	
		5 減価償却費	2,547,794	50,788	2,598,582	
		6 資産減耗費	171,491	△ 13,968	157,523	
		7 固定資産保存費	33,209	△ 1,690	31,519	
		9 その他営業費用	348,404	△ 44,470	303,934	
	2 営業外費用		471,137	206,154	677,291	
		3 消費税及び地方消費税	61,709	206,154	267,863	
	3 特別損失		73,882	6,218	80,100	
		2 過年度損益修正損	0	6,218	6,218	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 工業用水道事業 資本的収入	4 国庫補助金		1,640,344	80,100	1,720,444	
			0	80,100	80,100	
		1 国庫補助金	0	80,100	80,100	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 工業用水道事業 資本的支出	1 建設改良費		7,775,761	△ 2,817,621	4,958,140	
			5,322,864	△ 1,317,621	4,005,243	
		1 増補改良費	5,192,563	△ 1,317,621	3,874,942	
		3 投資	1,500,000	△ 1,500,000	0	
		1 投資有価証券	1,500,000	△ 1,500,000	0	

平成26年度大阪広域水道企業団工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

	補正後	補正前	比較
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	2,574,671	2,232,668	342,003
減価償却費	2,598,582	2,547,794	50,788
資産減耗費	119,568	135,388	△ 15,820
退職給付引当金の増減額	△ 266,425	△ 283,672	17,247
賞与引当金等の増減額	54,449	54,449	0
長期前受金戻入	△ 764,720	△ 750,996	△ 13,724
受取利息	△ 13,283	△ 15,637	2,354
支払利息	408,578	408,578	0
未収金の増減額	23,623	△ 79,898	103,521
その他の増減額	5,267	6,065	△ 798
小計	4,740,310	4,254,739	485,571
利息の受取額	12,357	15,637	△ 3,280
利息の支払額	△ 409,558	△ 409,558	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,343,109	3,860,818	482,291
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,613,057	△ 4,833,376	1,220,319
無形固定資産の取得による支出	△ 126,506	△ 126,505	△ 1
投資有価証券の取得による支出	0	△ 1,500,000	1,500,000
投資有価証券の売却による収入	1,499,970	1,499,970	0
国庫補助金による収入	80,100	0	80,100
工事負担金による収入	94,430	94,430	0
共同施設工事負担金による収入	35,547	35,547	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,029,516	△ 4,829,934	2,800,418
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の償還による支出	△ 952,897	△ 952,897	0
リース債務の返済による支出	△ 1,200	△ 1,200	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 954,097	△ 954,097	0
IV 資金増加額（又は減少額）	1,359,496	△ 1,923,213	3,282,709
V 資金期首残高	13,672,207	11,672,673	1,999,534
VI 資金期末残高	15,031,703	9,749,460	5,282,243

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	〔短時間勤務〕 職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	特 別 損 失			合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		期 末 ・ 勤 勉 (千円)	法 定 福 利 費 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	(3) 75	287,840	330,955	618,795	92,044	43,722	7,537	51,259	762,098
	資本勘定支弁職員	0	(0) 4	10,656	8,309	18,965	3,359	2,721	469	3,190	25,514
	合 計	0	(3) 79	298,496	※1 339,264	637,760	※2 95,403	46,443	8,006	※3 54,449	787,612
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	(2) 76	299,645	352,930	652,575	103,871	43,722	7,537	51,259	807,705
	資本勘定支弁職員	0	(0) 4	18,083	18,273	36,356	6,223	2,721	469	3,190	45,769
	合 計	0	(2) 80	317,728	371,203	688,931	110,094	46,443	8,006	54,449	853,474
比 較	損益勘定支弁職員	0	(1) △ 1	△ 11,805	△ 21,975	△ 33,780	△ 11,827	0	0	0	△ 45,607
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	△ 7,427	△ 9,964	△ 17,391	△ 2,864	0	0	0	△ 20,255
	合 計	0	(1) △ 1	△ 19,232	△ 31,939	△ 51,171	△ 14,691	0	0	0	△ 65,862

※1 賞与引当金46,443千円（損益勘定:43,722千円、資本勘定:2,721千円）及び退職手当引当金103,337千円（損益勘定のみ）を含む。

※2 法定福利費引当金8,006千円（損益勘定:7,537千円、資本勘定:469千円）を含む。

※3 地方公営企業会計制度の改正により、最初適用事業年度は期末・勤勉手当及び法定福利費の一部を、特別損失として計上する。

手 当 の 増 減 額 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補 正 後		1,865	10,344	34,604	5,259	18,111
補 正 前		5,542	11,619	38,377	5,454	18,111	1,170
比 較		△ 3,677	△ 1,275	△ 3,773	△ 195	0	△ 260
内 訳	区 分	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末・勤勉 手当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	補 正 後	35,965	4,956	2,836	23	121,054	103,337
	補 正 前	37,483	6,382	4,355	45	139,328	103,337
	比 較	△ 1,518	△ 1,426	△ 1,519	△ 22	△ 18,274	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 19,232	給料の増減分	△ 19,232	給与改定及び職員数の変動等によるもの
手 当	△ 31,939	地域手当の増減分	△ 3,773	給与改定及び職員数の変動等によるもの
		期末・勤勉手当の増減分	△ 18,274	給与改定及び職員数の変動等によるもの
		その他の増減分	△ 9,892	給与改定及び職員数の変動等によるもの

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
26年10月1日現在	平均給料 月額 (円)	302,200
	平均給与 月額 (円)	426,260
	平均年齢 (歳)	41.9
25年10月1日現在	平均給料 月額 (円)	299,344
	平均給与 月額 (円)	423,930
	平均年齢 (歳)	43.5

(2) 初任給の状況

区 分	企 業 職 / 行 政 職	
企業団	高 校 卒 (円)	146,500 (145,475)
	大 学 卒 (円)	180,800 (179,535)
(一)主たる 27年10月1日現在の 市構成員の 成団体の 一度の体	高 校 卒 (円)	152,900 (149,842)
	大 学 卒 (円)	182,000 (178,360)

※ () は、給料の特例減額後の状況

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

26年10月1日現在	企業職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	部 長	副企業長		
		職員数(人)	(2) 26	13	(1) 28	7	2	0	0	0	(3) 76	
		構成比(%)	34.2	17.1	36.9	9.2	2.6	0	0	0	100.0	

25年10月1日現在	企業職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	部 長	副企業長		
		職員数(人)	(1) 19	22	(1) 30	7	1	0	1	1	(2) 81	
		構成比(%)	23.5	27.2	37.1	8.6	1.2	0	1.2	1.2	100.0	

() は短時間勤務職員数 ※外数

(6) 期末・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補 正 前	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
補 正 後	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.150) 4.100	有	
主たる構成団体 (堺市)の 一般会計の制度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.150) 4.100	有	

平成26年度大阪広域水道企業団工業用水道事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)	74,357,343	(負債の部)	36,802,161
固定資産	57,496,543	固定負債	19,234,900
有形固定資産	55,188,910	企業債	18,267,571
土地	2,551,207	長期リース債務	6,000
その他有形固定資産	52,637,703	引当金	924,319
無形固定資産	1,302,987	共同施設工事負担金	37,010
水利権	298,574	流動負債	4,254,706
地上権	1,776	一年内償還予定企業債	1,027,914
施設利用権	1,002,637	短期リース債務	1,800
投資その他の資産	1,004,646	未払金	2,526,253
投資有価証券	999,646	引当金	54,449
出資金	5,000	その他流動負債	644,290
破産更生債権等	17,471	繰延収益	13,312,555
貸倒引当金	△17,471	長期前受金	13,312,555
流動資産	16,860,800	(資本の部)	37,555,182
現金・預金	15,031,703	資本金	10,998,299
未収金	712,570	自己資本金	10,998,299
有価証券	999,133	剰余金	26,556,883
貯蔵品	93,607	資本剰余金	658,726
その他	23,787	国庫補助金	466,204
		工事負担金	19,492
		受贈財産評価額	173,030
		利益剰余金	25,898,157
		減債積立金	1,889,183
		当年度未処分利益剰余金	24,008,974
資産合計	74,357,343	負債・資本合計	74,357,343

注 記 表

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法による。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 3～50年

構築物 3～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～6年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

水利権 20年

地上権 5年

施設利用権 15～42年

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権については、当該債権額から保証金等の回収見込額を控除した額を、破産更生債権等については、当該債務者に対する債権の合計額から保証金等の回収見込額を控除した額を、それぞれ計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はない。

III. 予定貸借対照表等関連

1 みなし償却制度の廃止に伴う移行処理

平成25年度末日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、以下のとおり整理する。

- (1) 償却資産の帳簿価額（改正前地方公営企業法施行規則第8条第4項の規定（以下、「旧みなし償却規定」という。）を適用して減価償却を行っていた場合には、帳簿原価から旧みなし償却規定を適用しなかったとしたならば行っていた減価償却累計額を控除して得た額）に、補助金等の金額の割合を乗じて得た額は、長期前受金として繰延収益に整理する。
- (2) 旧みなし償却規定を適用して減価償却を行っていた償却資産の、旧みなし償却規定を適用していなかったならば行っていた減価償却累計額から既に行った減価償却累計額を控除して得た額は、資本剰余金の額から減額する。
- (3) 旧みなし償却規定を適用しないで減価償却を行っていた償却資産の、減価償却累計額から旧みなし償却規定を適用したならば行っていた減価償却累計額を控除して得た額は、利益剰余金に振り替える。
- (4) 取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）については、按分等の方法を用いて合理的に整理する。

2 有形固定資産に対する減価償却累計額 54,970,623 千円

3 長期前受金に対する収益化累計額 26,515,629 千円

IV. 減損損失関連

該当なし。

V. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 6,393千円(6,393千円)

1年超 1,806千円(1,806千円)

計 8,199千円(8,199千円)

※()内は長期継続契約(地方自治法第234条の3)によるリース取引に係る未経過リース料で、各年度の予算の範囲内で負担すべき未経過リース料

4 売買取引に準じた処理を行っているファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 1,800千円(1,800千円)

1年超 6,000千円(6,000千円)

計 7,800千円(7,800千円)

※()内は長期継続契約(地方自治法第234条の3)によるリース取引に係る未経過リース料で、各年度の予算の範囲内で負担すべき未経過リース料

VI. その他の注記

1 退職給付引当金の取崩し

平成26年度において、退職手当として56,047千円を支給することとなるため、退職給付引当金を同額取り崩す。

2 貸倒引当金の取り崩し

平成26年度において、消滅した債権6,152千円を減額処理するため、貸倒引当金を同額取り崩す。

